

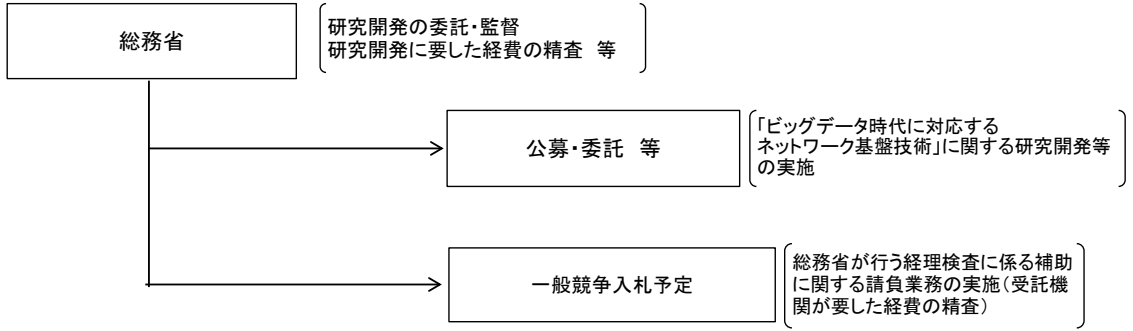
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	通信規格課		課長 布施田 英生					
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略工程表(平成24年7月IT戦略本部)第4期科学技術基本計画(平成23年7月総合科学技術会議)平成25年度科学技術関係予算重点施策パッケージの特定について(平成24年10月総合科学技術会議)							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	柔軟なネットワーク設定・運用が可能となるネットワーク基盤技術の研究開発等を行うことにより、当該基盤技術等を確立し、我が国経済の再生に向けた新市場・新産業の創出に寄与するとともに、我が国の国際競争力強化に資する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	スマートフォンやセンサーなどから集まる多種多量データ(ビッグデータ)の利活用が進展することにより、情報通信ネットワークに流れる通信量(トラフィック)が一層増大し、近い将来にネットワークのトラフィック制御能力が限界を迎える。そのため、ビッグデータの流通を支える情報通信ネットワークの実現に向け、柔軟なネットワーク設定・運用を可能とするネットワーク基盤技術に関する研究開発や国際標準課等を実施する。										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	-	23年度	-	24年度	0	25年度	1,738	26年度要求
		補正予算	-	-	-	2,792	0				
		繰越し等	-	-	-	-2,792	2,792				
		計	-	-	-	0	4,530				
	執行額	-	-	-	0						
	執行率(%)	-	-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
	柔軟なネットワーク設定・運用が可能となるネットワーク基盤技術等を確立し、我が国経済の再生に向けた新市場・新産業の創出に寄与するとともに、我が国の国際競争力強化に資する。 なお、研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成24年12月6日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困		成果実績		-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	①特許出願数 ②標準化提案数 ③論文掲載数 ④研究発表数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-			
単位当たりコスト	-		算出根拠		-						
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	情報通信技術研究開発推進委託費	1,732.1									
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	5.2									
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	0.6									
	計	1,738									

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本施策は社会活動及び経済活動の根幹である情報通信インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○本分野は、欧米各国において国が大規模かつ戦略的に投資を行って研究開発を進めており、熾烈な国際標準化、開発競争が展開されているところである。また、本施策は、新たな情報通信技術戦略工程表、第4期科学技術基本計画に盛り込まれており、平成25年度科学技術関係予算重点施策パッケージにも特定されているところである。そのため、官民共同で研究開発等に取り組むことで、欧米各国に先駆けて技術を確立し、国際競争の主導権を確保することが必要であることから、国費を投じて国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究開発提案を外部有識者からなる評価会において評価し、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 ○支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保することとしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	○支出先における委託経費の執行にあたっては、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断することとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	○本施策は社会活動及び経済活動の根幹である情報通信インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。 ○本分野は、欧米各国において国が大規模かつ戦略的に投資を行って研究開発を進めており、熾烈な国際標準化、開発競争が展開されているところである。そのため、官民共同で研究開発等に取り組むことで、欧米各国に先駆けて技術を確立し、国際競争の主導権を確保することが必要であり、国費を投じて国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。 ○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究開発に対する提案については外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保することとしている。さらに、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断することとしている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年 新25-0018

※新規要求事業のため、現時点での予定。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					